



# 平成29年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社アクロディア  
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 國吉 芳夫  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03-5793-1300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	1,426		282		304		538	
28年8月期第2四半期								

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 538百万円 ( %) 28年8月期第2四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	33.41	
28年8月期第2四半期		

平成28年8月期第2四半期は非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第2四半期	946	118	9.9	5.46
28年8月期	1,169	350	28.4	20.73

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 93百万円 28年8月期 332百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期		0.00		0.00	0.00
29年8月期		0.00			
29年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただき予定です。

## 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,827	23.9	339		364		606		37.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期2Q	17,166,093 株	28年8月期	16,038,193 株
期末自己株式数	29年8月期2Q	93 株	28年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期2Q	16,125,340 株	28年8月期2Q	14,418,429 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・3会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、平成28年8月期第2四半期累計期間は非連結決算であったことから、業績の状況について、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成29年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、依然として海外経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、それに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に成長傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することを目的とし、スマートフォン向けのソリューション及びコンテンツサービスの提供を推進してまいりました。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行うとともに、中長期的な成長を目指し「インターホン向けIoT（※）システム」やセキュリティ関連サービスの事業確立を図っております。特に「インターホン向けIoTシステム」については、インターホン市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを積極的に行っており、徐々に採用実績を増やしております。連結子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社（以下「ネクスト・セキュリティ社」）においては、セキュリティ関連ソリューション及びサービスを提供しており、顧客獲得を図っております。

また、当社グループの新たな事業展開として、平成29年3月29日付で株式会社渋谷肉横丁（以下「肉横丁社」という）の株式譲渡契約を締結し、不動産のサブリース、飲食店の経営、商標権の管理等を行い、当社既存IT関連事業とのシナジーを図る予定です。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供しておりますが、「ガルフト！～ガールズ&フットボール～」等の既存タイトルのマルチプラットフォーム展開を進め新規顧客の獲得を図り、また、各ゲームにおいてイベント等を積極的に行うことで利用率や継続率の向上を図っております。一方、知育アプリの提供を含めたふるさと納税向けサービスにおいては、焼津市役所へ提供し売上を計上していましたが、当第2四半期連結累計期間において提供を終了いたしました。

なお、連結子会社である株式会社エミシア（以下「エミシア社」）については、当社はエミシア社の株式を平成28年6月1日付で取得し、当社グループにおいて事業を進めておりましたが、譲渡元である株式会社E. MIRAI及び門倉恵美子氏から、エミシア社への事業承継に必要な義務の不履行があり、当該事業承継が当初の予定どおりに進まず、事業の実績も大幅に計画を下回って進捗しておりました。このため、当社は、当該株式譲渡契約を解除した上で当該譲渡元に対して平成29年1月6日付で株式譲渡契約の解除に伴う損害賠償を請求する訴訟を提起いたしました。これに伴い、エミシア社に係るのれんの一括償却によるのれん償却額116百万円を計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間において一部のソフトウェア及びのれんについての減損を行ったこと及び本社事務所の移転を決定したこと等による固定資産の減損損失等により特別損失として233百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,426百万円、営業損失は282百万円、経常損失は304百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は538百万円となりました。

## (注) ※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円減の946百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や仕掛品等の増加により、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、608百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物やソフトウェア、のれん等の減少により、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、337百万円となりました。負債は、前受金等の増加により、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、827百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ231百万円減の、118百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日公表「営業外費用及び特別損失の計上並びに第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成29年1月13日公表の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失330百万円、親会社株主に帰属する当期純損失504百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失282百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失538百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,048	221,035
売掛金	294,566	233,629
商品	1,217	—
仕掛品	20,427	103,355
前払費用	74,584	43,660
その他	30,962	14,263
貸倒引当金	△12,632	△7,680
流動資産合計	543,173	608,265
固定資産		
有形固定資産	22,423	1,875
無形固定資産		
のれん	416,563	204,425
ソフトウェア	78,298	30,632
ソフトウェア仮勘定	21,992	40,504
その他	13	13
無形固定資産合計	516,867	275,575
投資その他の資産		
長期未収入金	90,745	141,983
その他	87,403	60,428
貸倒引当金	△90,745	△141,983
投資その他の資産合計	87,403	60,428
固定資産合計	626,694	337,879
資産合計	1,169,867	946,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,849	48,694
短期借入金	335,000	331,000
未払法人税等	1,316	4,041
未払金	351,477	224,836
前受金	—	146,352
その他	61,542	71,119
流動負債合計	818,186	826,045
固定負債		
資産除去債務	1,400	1,400
固定負債合計	1,400	1,400
負債合計	819,586	827,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,662	559,673
資本剰余金	427,926	577,937
利益剰余金	△504,908	△1,043,725
自己株式	△161	△161
株主資本合計	332,518	93,723
新株予約権	17,762	24,975
純資産合計	350,281	118,699
負債純資産合計	1,169,867	946,144

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,426,984
売上原価	1,016,886
売上総利益	410,098
販売費及び一般管理費	692,481
営業損失(△)	△282,383
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	959
その他	255
営業外収益合計	1,215
営業外費用	
支払利息	3,397
支払手数料	15,257
株式交付費	3,147
貸倒引当金繰入額	1,074
その他	27
営業外費用合計	22,903
経常損失(△)	△304,071
特別利益	
新株予約権戻入益	638
特別利益合計	638
特別損失	
減損損失	116,737
のれん償却額	116,574
特別損失合計	233,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△536,744
法人税、住民税及び事業税	2,071
法人税等合計	2,071
四半期純損失(△)	△538,816
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△538,816

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）
四半期純損失（△）	△538,816
四半期包括利益	△538,816
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△538,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△536,744
減価償却費	40,616
減損損失	116,737
のれん償却額	170,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,285
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	3,397
株式交付費	3,147
新株予約権戻入益	△638
売上債権の増減額(△は増加)	9,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,710
長期前払費用の増減額(△は増加)	12,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,458
未払又は未収消費税等の増減額	16,473
その他	174,557
小計	△45,097
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△3,400
法人税等の支払額	△1,116
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,613</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,081
無形固定資産の取得による支出	△39,432
敷金及び保証金の差入による支出	△4,261
事業譲受による支出	△116,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△166,478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000
株式の発行による収入	299,221
新株予約権の発行による収入	7,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>303,073</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,987
現金及び現金同等物の期首残高	134,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,035

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失330,504千円、親会社株主に帰属する当期純損失504,908千円、当第2四半期連結累計期間においても営業損失282,383千円、親会社株主に帰属する四半期純損失538,816千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、販売管理費の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## (1) 事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービス並びにインターネット市場におけるセキュリティ関連サービスを提供しており、顧客への継続的なサービス提供を行う、ストックビジネスの確立を図っております。

既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューションやセキュリティ関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ、中長期的な成長を目指しております。

また、当社グループの新たな事業展開として、平成29年3月29日付で株式会社渋谷肉横丁の株式譲渡契約を締結し、不動産のサブリース、飲食店の経営、商標権の管理等を行い、当社既存IT関連事業とのシナジーを図る予定です。

## (2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

また、中長期的な成長を見込みIoT関連の事業展開を推進しております。当社は、外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製等の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」を開発しサービス提供を開始しております。投資用新築賃貸アパートや戸建て住宅に差別化サービスとして採用される等、採用実績を増やしており、さらなる導入加速を目指し、国内外においてパートナーシップを結び事業を推進しております。前連結会計年度より、当社は全戸一括型マンションISPシェア首位のアルテリア・ネットワークス株式会社と「インターホン向けIoTシステム」の取次販売契約を締結し、国内インターホン市場における早期のシェア獲得に向け取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間には、マンションや戸建新築分譲住宅の企画・開発・販売を行う株式会社タカラレーベンの平成29年1月竣工の新築マンション「レーベン研究学園ヴェルプレジオ」（97戸）に採用され、「インターホン向けIoTシステム」の導入実績が徐々に増えております。引き続きインターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして事業展開を積極的に進め、市場獲得に取り組んでまいります。当社は、インターホン設備とインターネットを連携させることで、ユーザーにとって利便性の高い生活を実現するIoT関連サービスの導入を進め、将来的には社会基盤としてのサービス展開を目指してまいります。

また、前連結会計年度に当社連結子会社となったネクスト・セキュリティ株式会社（以下、「ネクスト・セキュリティ社」）においては、これまでのセキュリティビジネス業界における実績・ノウハウを活用し、新規サービスを開始する等、さらなるセキュリティ関連サービスの充実を図り事業拡大を目指しております。

## (3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームやアプリを多数提供しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームを展開し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。また、各種イベント等を積極的に行い、利用率や継続率の向上を図っております。さらに、幅広いジャンルでの受託開発・運営の豊富な実績とノウハウを生かし、ゲームの開発・運営も受託しており売上への寄与を図るとともに、社内リソースの効果的運用と収益性向上を図っております。

今後もコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4)新事業の開拓

当社グループは、上述のスマートフォン向けプラットフォームソリューション及びコンテンツサービスを主に提供しておりますが、中長期的な成長に向け、新たな分野の事業の開拓、既存事業とのシナジー効果の追求を行い、事業拡大を目指しております。

具体的には、平成29年1月30日開催の取締役会において株式会社渋谷肉横丁の株式を取得することを決議し、平成29年3月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。今後、不動産のサブリース、飲食店の経営、商標権の管理等を行い、当社既存IT関連事業とのシナジーを図る予定です。

(5)コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善を図っております。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬のさらなる減額を行い、コスト削減を図っております。

(6)財務状況の改善

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年2月15日に主に株式会社渋谷肉横丁の株式取得資金及びシナジーを見込める事業取得資金並びに借入金の返済資金を確保することを目的に、田邊勝己氏を割当先とする第三者割当による新株式1,127,900株の発行により300,021千円、及び第8回新株予約権の発行により7,851千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。

当該募集により調達する資金は上述の株式取得資金及び事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により、自己資本の改善も期待できると考えております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありませんことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が多く、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第三者割当増資により、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ、150,010千円増加し、当2四半期会計期間末において資本金が559,673千円、資本準備金が577,937千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成29年2月28日）

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## （重要な後発事象）

## 1. 取得による企業結合

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、株式会社渋谷肉横丁の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年3月29日に株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社渋谷肉横丁

事業の内容：不動産のサブリース、売買、賃貸、管理及び仲介、飲食店の経営、商標権の管理等

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、インターネット技術を活かしたスマートフォン向けサービスを実現する基盤技術（プラットフォーム）の提供やコンテンツサービス（スマートフォン向けアプリやソーシャルゲームの提供）を主な事業とし、第4次産業革命とも言われるIoT関連技術の中長期的な市場成長を見込みインターホン向けIoTシステムや動画関連サービス、また子会社が行うインターネット社会に不可欠なセキュリティ関連事業等を展開し、インターネット関連事業を中心に安定的な収益確保と中長期的な成長に向けた事業基盤の確立を図っております。

しかしながら、当社は、継続して純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在し、早期の黒字化に向け抜本的な対策を講じる必要があると認識しております。

当社グループの既存のソリューションやソーシャルゲーム等のコンテンツによる事業展開だけでは、その成長速度に限界があり、十分な成長が望めない可能性があります。より成長の速度を上げ早期の黒字化を達成し、高水準の利益を実現していくためには、当社グループの事業分野とシナジー効果のある事業の取得を積極的に進めていくことが不可欠であると考えております。

この度取得の渋谷肉横丁が実施する事業は、若者が集まる「渋谷センター街」という好立地を生かし、年間約40万人が来店する事業であり、当社はこの来店者数を当社の得意とするIT技術に結びつけ、若者向けゲーム事業での集客基盤として活用を図るほか、実店舗を集めたオフラインの場である「肉横丁」にオンラインの「インターネット」を結びつけて効果的なマーケティングを行う020や店舗内にセンサを設置してIoT利用の集客を推進していくなど新たな事業展開をすることにより、当社の事業とシナジー効果を発揮できると考えております。

当社グループでは、既存事業の展開を市場動向に合わせ機動的に進めていくと同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、当社の今後の発展に大きく寄与するものであるため、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し子会社化することとしました。

## ③企業結合日

平成29年3月29日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金)	532,000千円
取得原価		532,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用等 1,900千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 第8回新株予約権の権利行使

当社が平成29年2月15日に発行した第8回新株予約権につき、平成29年3月31日から平成29年4月3日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

①新株予約権の名称	株式会社アクロディア第8回新株予約権
②行使価格	1株あたり266円
③行使新株予約権個数	20,000個
④行使者	田邊 勝己
⑤株式の種類	普通株式
⑥交付株式数	2,000,000株
⑦行使価額総額	532,000,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数、資本金及び資本準備金

①増加する発行済株式数	2,000,000株
②増加する資本金の額	268,740,000円
③増加する資本準備金の額	268,740,000円

3. 当社に対する反訴の提起

当社は、株式会社エミシアの株式を平成28年6月1日付で取得し、当社グループにおいて事業を進めておりましたが、譲渡元である株式会社E. MIRAI及び門倉恵美子氏から、当該事業承継に必要な義務の不履行があったことから、当該譲渡元に対して平成29年1月6日付で株式譲渡契約の解除に伴う損害賠償を請求する訴訟を提起いたしました。

これに対し、平成29年4月4日付で、以下のとおり株式会社E. MIRAI及び門倉恵美子氏より反訴を受けたものです。

(1) 反訴を提起した相手の概要

①名称	株式会社E. MIRAI
代表者	代表取締役 門倉 直行
所在地	神奈川県横浜市中区羽衣町3-55-1
②名称	門倉 恵美子
所在地	神奈川県横浜市

(2) 本件の内容及び損害賠償金額

当社が平成29年1月6日付で提起した訴訟の内容は、株式取得対価130百万円のうち当社が既に支払った金額90百万円の支払いを求めるものであり、これに対し、平成29年4月4日付の反訴の内容は、株式取得対価の未払い額40百万円の支払いを求めるものであります。